



下呂温泉の宿泊客

平成 22 年度

96 万 5 千人

平成 22 年度の下呂温泉宿泊客が昭和 46 年度以降 39 年ぶりに 100 万人を下回り、96 万 5,369 人で前年対比△ 4.26%となりました。(市観光課調べ)

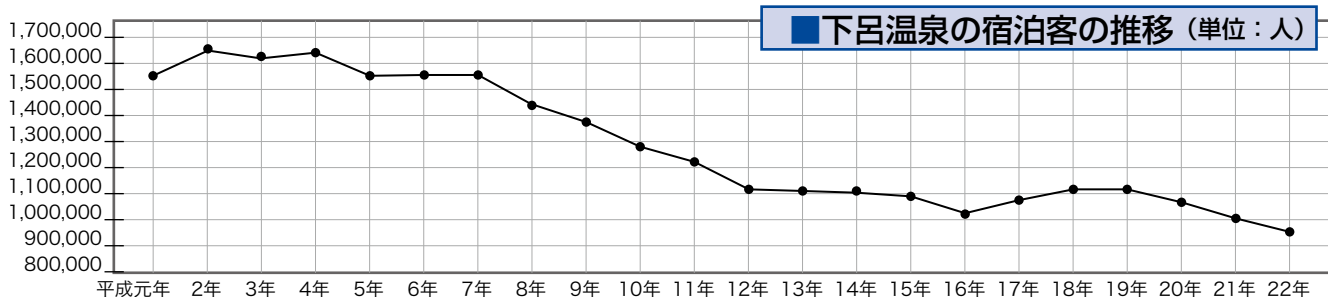
中国や韓国などからの外国人宿泊客は増えた一方、関東からの旅行者が減少。特に 3 月の東日本大震災以降、東北や関東地方からのキャンセルが相次ぎ、団体客が大きく減少。旅行などの自粛ムードも続き、3 月にあっては前年より 13,527 人の大幅な減となり影響しました。

下呂温泉の宿泊客は、昭和 47 年度に約 100 万人を超え、平成 2 年度には約 165 万人に。その後バブ

ルの崩壊による不況や団体客から個人客への旅行形態の変化などで減少が続いています。

市では観光客の誘客アップを図るため、下呂温泉旅館協同組合が実施する宿泊料金 20%割引の「宿泊特別プラン」(5～7 月)を支援するほか、県が行う「ぎふを旅して 日本を元気に！」キャンペーンへの参画や関係団体との連携した誘客宣伝活動を実施していきます。またホスピタリティの推進や下呂市観光計画を着実に実行することで、地域資源を活用した滞在型の観光を進めていきます。

【観光商工部観光課】



雇用を守るために助成制度を新設

東日本大震災の影響を受け、消費の自粛や取引先の被災による売り上げの減少などで、市内の事業所では経営に大きな打撃を受けている所も少なくありません。

こうした状況から市では、雇用の維持を図るため、労働者を一時的に休業等させた場合の雇用調整にかかわる手当等を助成する「下呂市東日本大震災緊急雇用安

定助成金」の制度(24年3月までの時限制度)を設けました。

【問合せ先】

観光商工部商工課
☎ 24・2222

国の雇用調整助成金あるいは中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定額の4分の1以内の助成が受けられるものです。詳しくは、お問い合わせください。

国の支援を要望

飛騨三市一村の首長でつくる飛騨首長連合では、4月28日、東日本大震災の影響で飛騨地域の産業が打撃を受けていることから地元選出の今井雅人衆院議員と金子一義衆院議員に国の支援を求める要望書を提出しました。

【要望書の内容】

①震災の影響を受けた事業者の資金繰りを支援する信用保証枠の早期拡充と

審査基準の緩和

②資材不足等の緩和のための指導監査の強化

③事業者の雇用維持に対する支援の拡充による勤労者の生活を守る政策の実現

④全世界に向けた国内観光地の安全性の周知、誘客対策の実施

⑤観光庁において実施されている県境を越えた被災者の旅館・ホテル等への受け入れ支援の促進